



第55期 決算報告

2025.12.26

株式会社ダイケンフードソリューションズ
代表取締役 河村 昌則

Contents

01 会社情報

会社概要と弊社を取り巻く環境の解説

02 財務ハイライト/予算比較

第55期の決算報告

03 第三次中期経営計画 進捗報告

第三次中期経営計画1年目の進捗報告

04 DAIKEN TOPIC

第55期のトピック

05 第56期予算

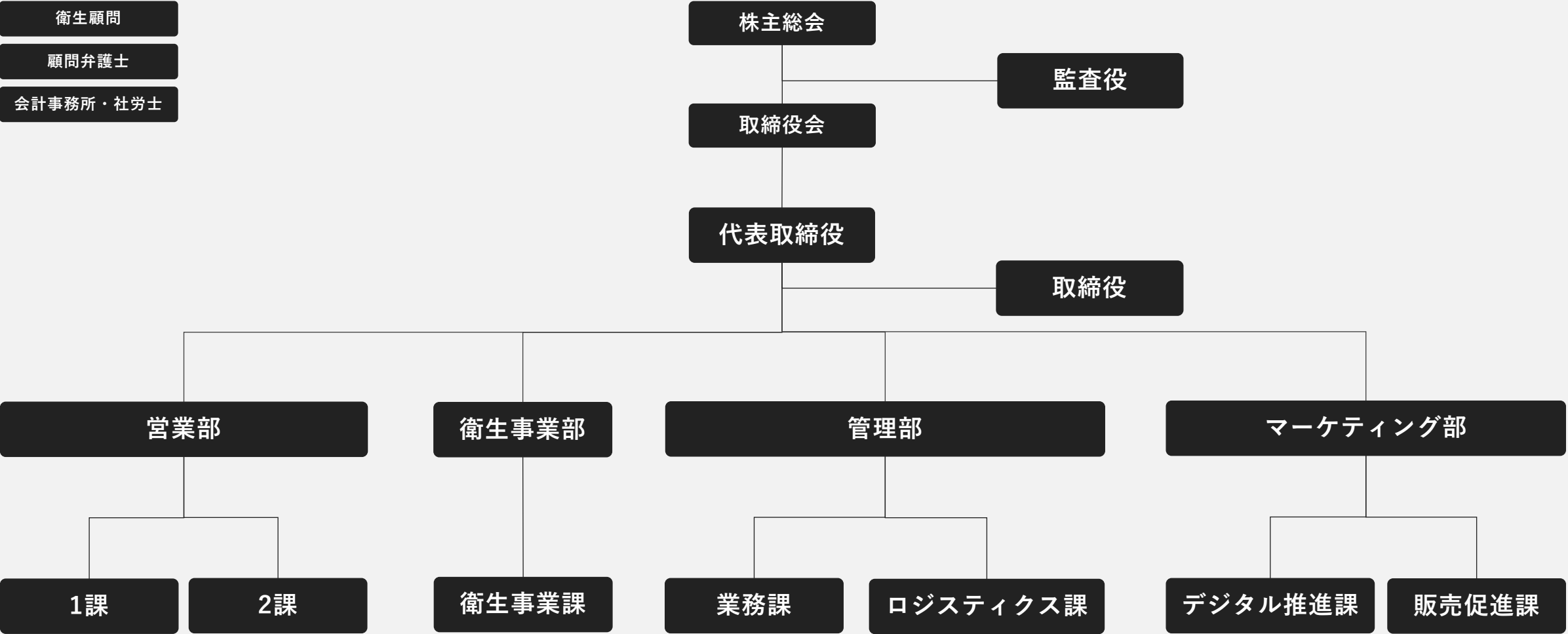
第56期（2025.10～2026.9）の基本予算と各部署予算の解説

01 会社情報

会社概要と弊社を取り巻く環境の解説

会社情報

設立	1970年10月26日
資本金	1,000万円
従業員数	26名 ※2025年9月30日時点
取締役	代表取締役 河村 昌則 取締役 杉浦 慶 取締役 河村 綾
監査役	小野寺 ゆみ ※2025年12月就任
発行株式総数	200株



Executive



河村 昌則

代表取締役
CEO

Chief Executive Officer
最高経営責任者



杉浦 慶

取締役 営業本部長
COO

Chief Operating Officer
最高執行責任者



河村 綾

取締役 経理部長
CFO・CAO ※2025年11月21日から

Chief Financial Officer
最高経理責任者

Chief Administrative Officer
最高総務責任者
※2025年11月21日から



小野寺 ゆみ

執行役員 管理部 部長
CAO ※2025年11月20日まで

Chief Administrative Officer
最高総務責任者



山田 大介

マーケティング部 部長
CDO

Chief Digital Officer
最高デジタル責任者

Manager



佐藤 繁晴

営業部 次長



今泉 大樹

衛生事業部
衛生事業課 課長



渥美 奈保

マーケティング部
販売促進課 課長

2024年10月から2025年9月にかけての事業環境は、国内外の原材料市況の不安定さと急速な技術革新が重なり、食品原料卸売業にとって依然として厳しい局面が続いた1年となりました。

原料高は前年度から継続しており、当期においても複数の品目で価格改定が相次ぎました。また、2025年に開催される大阪・関西万博の影響による外食・中食需要の回復傾向もあり、需要面では堅調に推移した結果、当期は増収増益を達成することができました。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境を「顧客」「仕入先」「市場」「技術」の視点から俯瞰すると、長期的にはより競争の激しい環境に置かれていることが明らかになっています。これらの課題は従来から予測されていたものの、実際は想定以上の速度と範囲で拡大しており、当社においても一層の変革が求められる局面にあります。

特に、AI技術の急速な進展は企業活動全体に大きな影響を及ぼしつつあります。

フロントオフィス領域では、提案業務・営業事務・受発注などの効率化が急速に進み、取引先とのコミュニケーションにも変化が見られ始めています。

一方、バックオフィスでは、会計・請求・在庫管理・法務文書などの分野で、AI・OCR・RPA等のデジタルツールがもたらす省力化・正確性向上の影響は極めて大きく、今後の企業価値を左右するテーマとなっています。

こうした変化を見据え、当社では第三次中期経営計画の一環として3年間で1億円規模のDX投資枠を設定し、当期はAI・OCR・RPAを統合した業務インテリジェンス基盤の導入を実施いたしました。これらの投資が次期（第56期）以降にどの程度の効果を示すかは、当社の中期的な収益力および競争力を左右する重要な要素であると認識しております。

さらに、食品原料市場全体では、以下のような外部要因も加わりました。

2024–2025年の食品原料市場の主な動向

✓ 原材料価格の変動

畜肉・小麦・油脂・香辛料など複数の原料で世界需給の逼迫が続き、輸入価格は高止まり。主要国の気候変動や地政学リスク（中東情勢、物流停滞）が継続的な不安要素となった。

✓ 物流コストの上昇

国内トラックドライバー不足と「2024年問題」による物流費の増加が定常化。2025年以降も改善が限定的と見込まれている。

✓ 外食・中食市場の需要回復

インバウンド需要の増加と大阪万博関連需要により、業務用食品の出荷量は回復傾向。

✓ ヘルスケア・代替食品ニーズの拡大

健康志向の高まりや高齢化に伴う新カテゴリー需要の増加。

✓ デジタル化の進展

食品卸・メーカー各社でAI活用が急速に普及し、受発注・営業・在庫管理などの業務効率化が競争力の要となった。

このように、当社を取り巻く環境は短期的には需要増に支えられたものの、中長期的には競争の構造変化が一段と加速しており、企業としての適応と変革が不可欠な状況にあります。

当社は今後も、持続的な成長と安定的な供給体制の構築に向け、経営基盤の強化と業務プロセスの高度化を一層推進して参ります。



02

財務ハイライト/予算比較

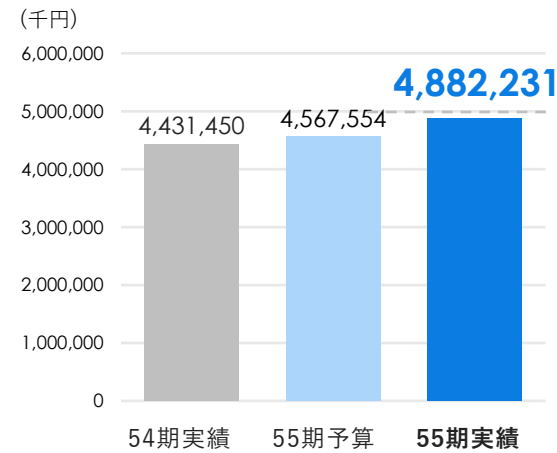
第55期の決算報告

財務ハイライト/予算比較

売上高

4,882,231千円

前年比 110% 予算比 106%

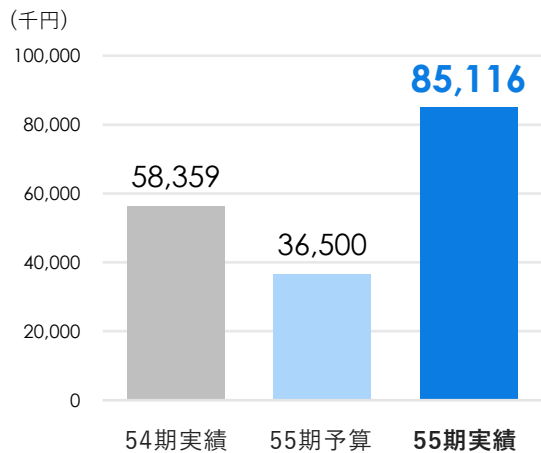


第55期は需要増と価格改定が寄与し前年比10%超の増収を達成し、事業規模を拡大。

営業利益

85,116千円

前年比 150% 予算比 233%

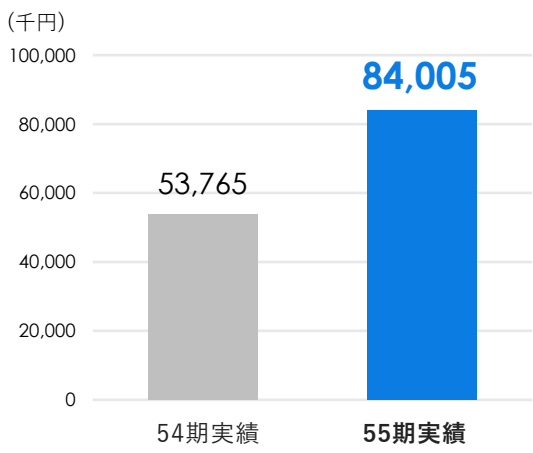


粗利増が販管費増を上回り、第55期は前年より約46%増と大幅に収益力が向上。

経常利益

84,005千円

前年比 156% 予算比 —

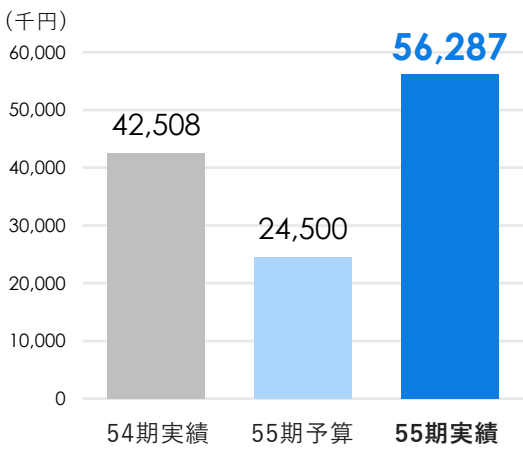


営業利益の伸長が寄与し、第55期は前期比で約56%増となり本業の強さが顕著。

当期純利益

56,287千円

前年比 132% 予算比 229%



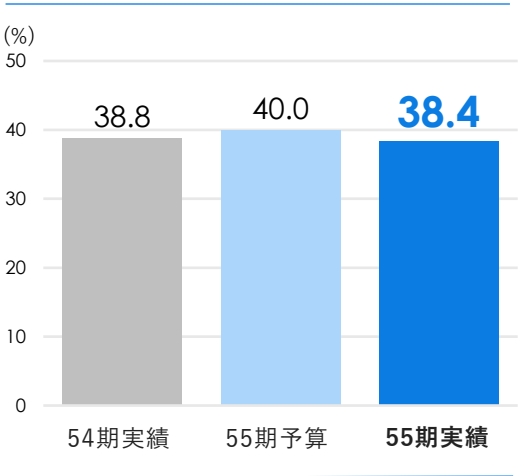
税負担増を吸収しつつ、第55期は約32%増と安定成長を実現し内部留保を強化。

財務ハイライト/予算比較

自己資本比率

38.4%

前年比 98% 予算比 96%



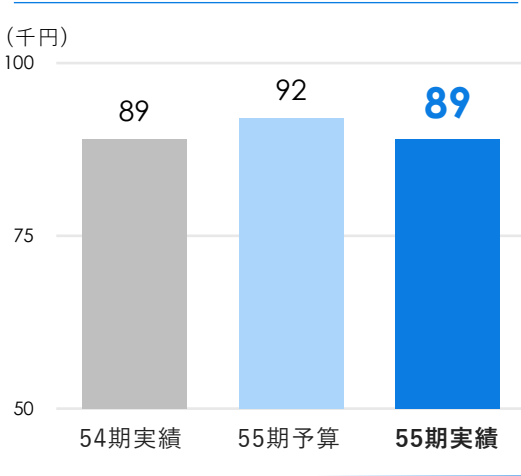
第55期は総資産増によりわずかに低下したが、38%台を維持し業界平均を上回る健全水準。役員借入金を加味すると資本厚みは大幅に改善し、実質的な安全性はさらに高い水準を維持。

※中小卸売り企業統計平均20%（経済産業省：中小企業実態基本調査より）

DKSA

仕入先 得意先 平均
90点 89点 ▶ 89点

前年比 100% 予算比 96%

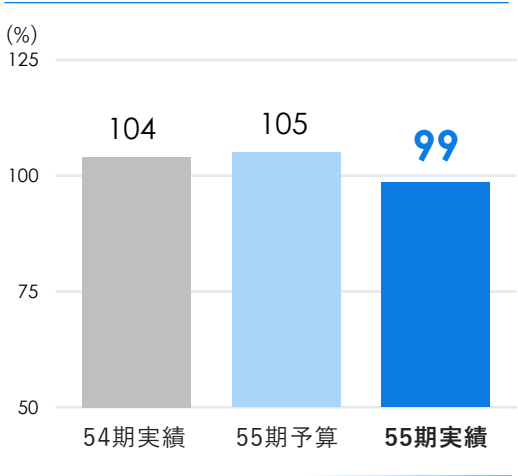


回答率は昨年より改善したが、結果は昨年と同じ結果となる。仕入先・得意先へ積極的なコミュニケーションを強化する。

各部署のパフォーマンス

99%

前年比 95% 予算比 94%

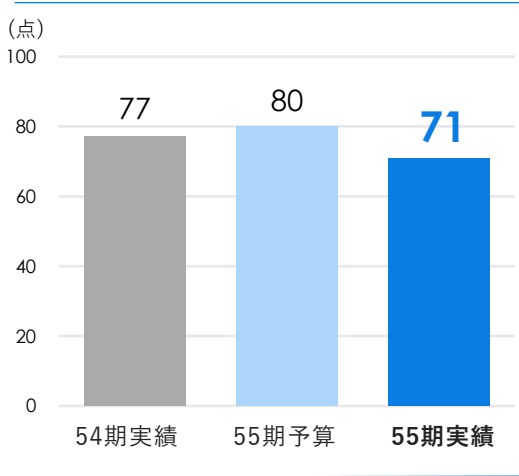


業績の拡大に伴いバックオフィス部に人工不足が顕著化。結果としてパフォーマンスは下がるも、55期後半に補充は完了しており改善が期待される。

従業員満足度

71点

前年比 92% 予算比 88%



予算と大きく乖離かつ、昨年比でも大きく下落している。昨今の業務拡大とそれに合わせて業務変革に追いついていないと判断。56期の予算を昨年比102%まで圧縮し全体最適化をはかり改善を目指す。

財務ハイライト/予算比較

令和7年9月30日現在 単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【1,931,956,019】	【流動負債】	【1,333,938,213】
現金預金	1,067,462,637	買掛金	1,099,644,272
受取手形	7,658,763	短期借入金	150,000,000
売掛金	792,544,648	未払費用	28,052,625
電子記録債券	16,837,116	前受金	6,682
売買目的有価証券	1,904,894	預り金	21,531,874
その他	45,547,961	未払消費税	10,746,400
【固定資産】	563,821,627	未払い法人税等	22,024,100
（有形固定資産）	（211,023,847）	短期リース債務	1,932,260
建物	68,228,101	【固定負債】	204,456,850
構築物	956,466	負債合計	1,538,395,063
機械装置	6,669,200		
その他	135,170,080	純資産の部	
（無形固定資産）	（7,283,502）	【株主資本】	【935,850,766】
ソフトウェア	7,283,502	資本金	10,000,000
（投資その他の資産）	（345,514,278）	（利益剰余金）	（925,850,766）
		利益準備金	6,000,000
		その他利益剰余金	919,850,766
		別途積立金	145,000,000
		繰越利益剰余金	774,850,766
		【評価・換算差額等】	【21,531,817】
		有価証券評価差額金	21,531,817
		純資産合計	957,382,583
資産合計	2,495,777,646	負債・純資産合計	2,495,777,646



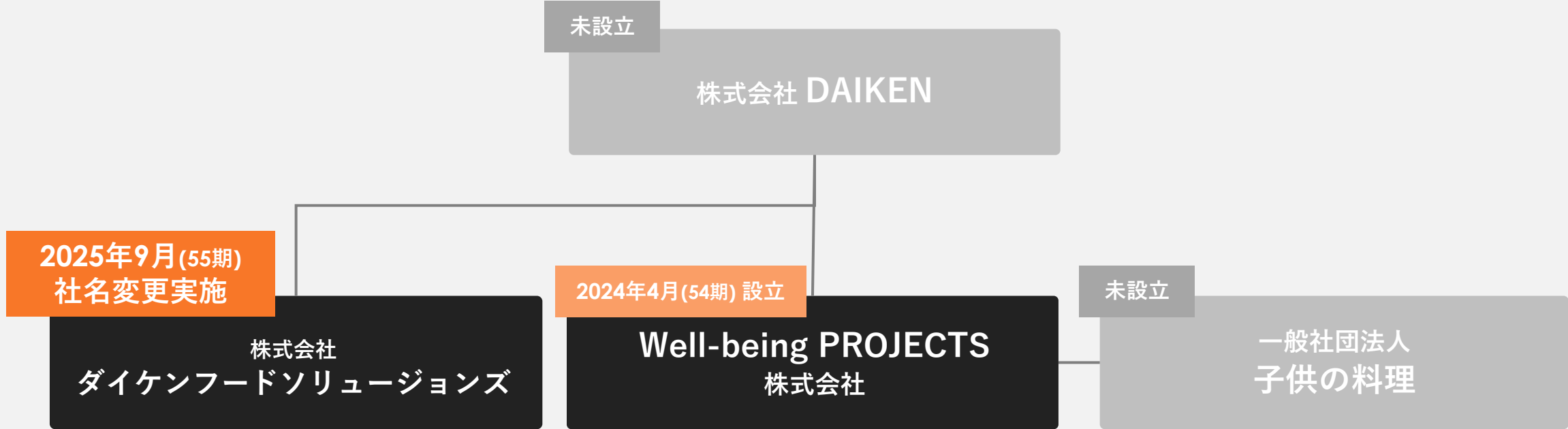
03

第三次中期経営計画 進捗報告

第三次中期経営計画1年目の進捗報告

03-1.事業ポートフォリオの進捗

Well-being PROJECTS 株式会社は昨年度設立済み。今年度は株式会社ダイケン商会から株式会社ダイケンフードソリューションズへ社名変更を実施。一般社団法人と株式会社DAIKENは未設立。



03-2.成長ドライバーの進捗 (1/2)

今期はインテリジェンス開発中であったことから、それらを加味した実績や予算進捗率を算出できない。
サービスアンケートは**2023年度比(54期比)100%**と横ばい。サービス品質が維持されていることが分かった。

各部署のパフォーマンス

予算

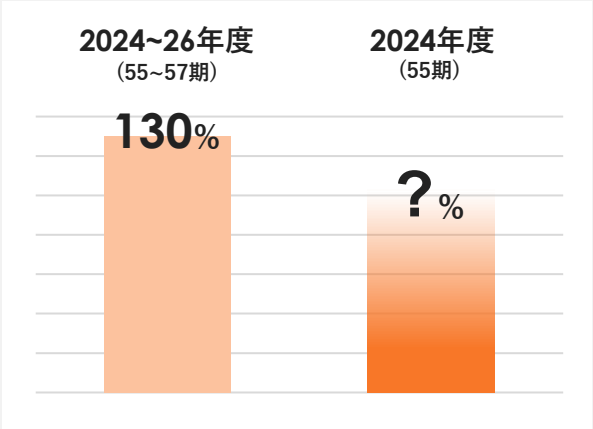
130% (2023年度[54期]比)

2024年度(55期) 実績

—— % (2023年度比)

予算進捗率

—— %



インテリジェンス導入スケジュール

- 業務インテリジェンス : 2025年度(56期)より導入
- サニテーションインテリジェンス : 2025年度後半(56期後半)から導入
- セールスインテリジェンス : 2026年度(57期)より導入

DAIKENサービスアンケート

予算

90点以上 (2023年度[54期]比 101%)

2024年度(55期) 実績

89点 (2023年度比 100%)

— 内訳

得意先様 : 89点

仕入先様 : 90点

予算進捗率

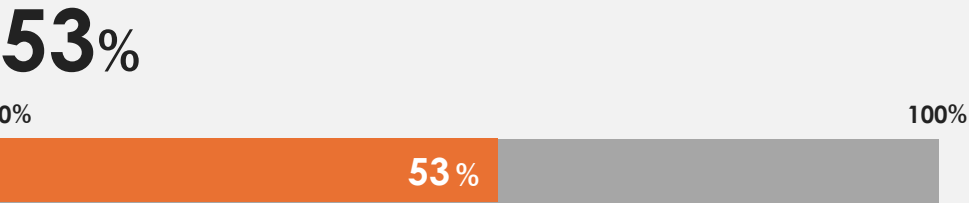
98 %



03-2.成長ドライバーの進捗 (2/2)

予算 AI活用によるDX構想（インテリジェンス導入）

■ 2024年度(55期) 実績 (管理部インテリジェンス開発)



■ 予算進捗率 (インテリジェンス全体の進捗率)



※ サニテーションインテリジェンスは2025年度（56期）後半、セールスインテリジェンスは2026年度（57期）より開発開始

インテリジェンス開発状況

・ 業務課インテリジェンス

単位変更、AI-OCR&RPA導入

インテリジェンスの準備としてAOの単位変更を実施。
その後、AI-OCRとノーコード・ローコードで開発したアプリを導入しFAXのデータ化の仕組みは確立。
そのデータをRPAでAOに転記するフローを組んだが、安定稼働には至らず。
新たなRPAシステムを導入し2025年度の第1Q中に安定稼働を目指す。

・ ロジスティクス課インテリジェンス

蔵スターを新WMSへ

開発依頼先決定。システム補助金を活用して新システムを導入するスケジュールに変更。2025年8月に省力化補助金を申請。

03-3.人事制度改革の進捗

平均賃金予算 2023年末平均賃金から120%

※ 役職手当と年齢給の引上げにて対応
※ 2023年度比(54期比)・残業代を除く標準賃金の増額 → 平均所得620万円以上を実現

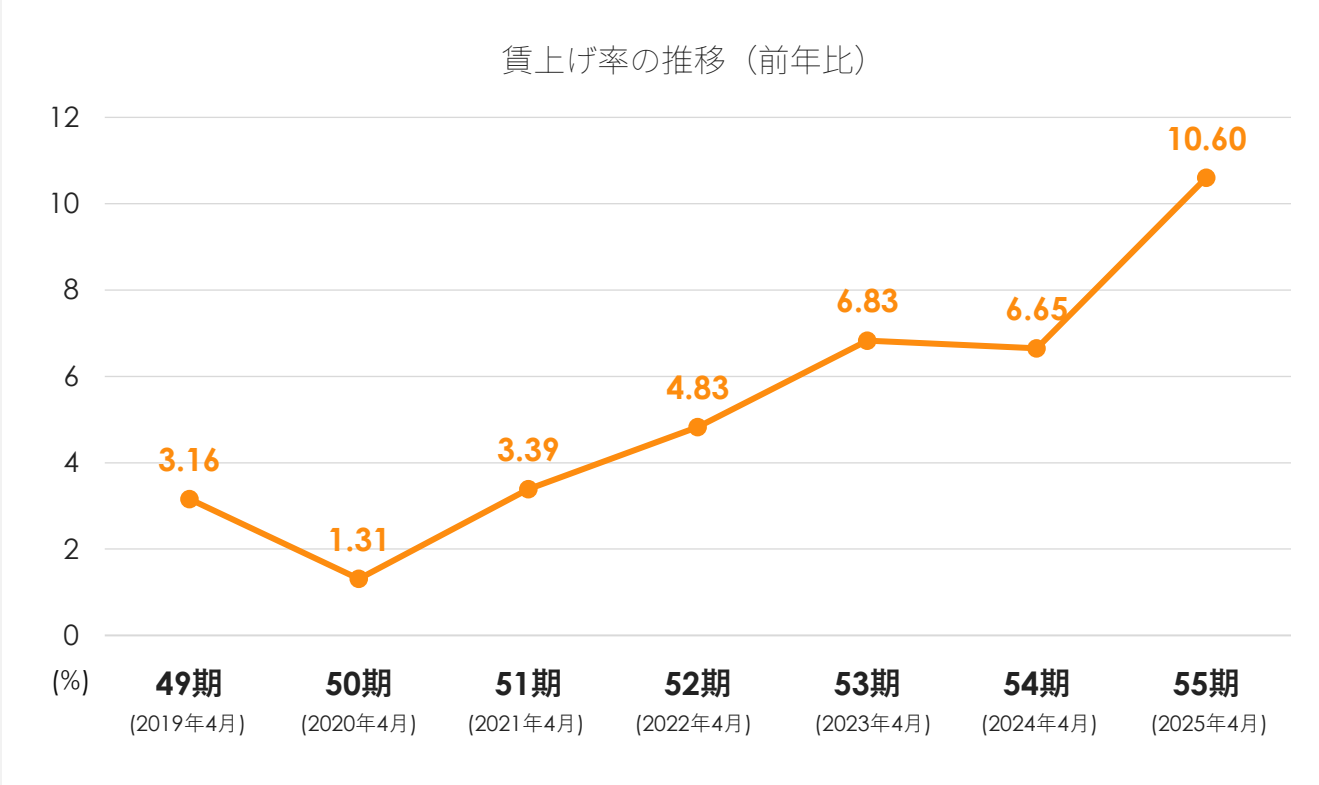
2024年度(55期)実績

2024年 平均賃金 約553万円

→ 2023年平均賃金は565万円。2.2%減少。
主な要因は上位職クラスの従業員の退職。
しかしながら、右グラフにある通り賃上げは確実に実施している。

予算進捗率 (平均所得620万円に対する進捗率)

89%



03-3.実現予算の進捗

	第三次中期経営計画予算	2023年度実績 (54期)	2024年度実績 (55期)	進捗率 (第三次中計 1年目)
売上高	5,200,000千円	4,431,450千円	4,882,231千円	93.8%
営業利益	120,000千円	58,359千円	85,116千円	70.9%
損益分岐点比率	85%	90%	85.5%	100.5%
自己資本比率	40%	38.8%	38.4%	96.0%
限界利益率	7%	10.4%	10.4%	148.5%
流動比率	150%	155.5%	144.8%	96.3%
労働分配率	65%	59.7%	55.9%	86.0%

04

DAIKEN TOPIC

第55期のトピック

DAIKEN



DAIKEN TOPIC

10月 社歌を作成しコンテストに応募



3月 健康経営優良法人2025 認定



3・5・6月 BCPを意識したスプリット班での社員旅行



4月 牛川サテライトオフィス本格稼働開始



5月 AMULATEの豊橋駅イベントにダイケン社員が協力



9月 ダイケンフードソリューションズへ社名変更



05 第56期予算

第56期（2025.10～2026.9）の基本予算と各部署予算の解説

粗利額

5億840万円

(前年比 102%)

売上額

50億0,000万円

(前年比 102%)

その他予算

予算合計 3,500 万円

事業予算	
食糧新聞	6.1万円
月間工場長	2.1万円
Well-being販促費用	200万円

設備関連	
営業部 ※本部長予算	40万円
衛生事業部 ※セミナー予算	500万円
管理部	- 万円
マーケティング部 ※自動発注システム、 WMS、S.Iなど	1700万円

従業員への機会創出	
教育支援制度	200万円
研修費用	200万円
誕生日	100万円
EXM費用	100万円

※原価償却費未計算

ありがとうございました

当社は今後も、持続的な成長と安定的な
供給体制の構築に向け、
経営基盤の強化と業務プロセスの高度化を
一層推進して参ります。



株式会社ダイケンフードソリューションズ
代表取締役 河村昌則